



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Jストリーム

コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 白石 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長

(氏名) 保住 博史

TEL 03-5765-7744

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,902	△1.7	△122	—	△92	—	△212	—
22年3月期第3四半期	3,968	17.5	△214	—	△196	—	△227	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△1,528.33	—
22年3月期第3四半期	△1,622.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,821	3,027	75.7	20,866.22
22年3月期	4,001	3,249	77.8	22,413.58

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,892百万円 22年3月期 3,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	△4.2	0	—	30	—	△80	—	△575.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 140,287株 22年3月期 140,287株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,678株 22年3月期 1,321株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 138,925株 22年3月期3Q 140,287株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前半は新興国経済の拡大に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が見られましたが、その後欧州経済の不安定化や急激な円高の進行、各種の消費刺激策の終了に伴う反動減等から不透明性が増大しました。インターネット業界においては、ネットワークに接続可能な各種のデバイスが発表され、携帯電話についてもよりPCに近い機能を持つスマートフォンが急速に普及しつつあります。こうしたデバイス向けのコンテンツ配信や、デバイスの機能を利用したビジネス展開が注目を集めています。広告出稿の一部にも回復の兆しが見られますが、全体的には広告宣伝、販売促進費の絞り込みが継続する状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、多様な端末が利用される時代に対応する「クロスデバイス」対応配信サービスやコンテンツ配信プラットフォーム「ブライトコープ」等で新しく発生する企業ニーズに対応しつつ、iチャネル®向けASPサービス「FCaster」に廉価版の新プランを投入する等、市場ニーズに対応しつつ価格競争力の向上を図りました。また、8月以降、港区にグループ各社本社を集約し、経費削減を図るとともに管理機能の合理化、グループ統制の各種向上策を推進しました。

企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用に回復の兆しが見られ、販売件数は増加傾向にありますが、引き続き価格要請も厳しい状況にあります。携帯端末メーカー向けの開発需要も引き続き低調であり、また大口の開発案件の開発長期化が費用の増加要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,902百万円(前年同期比1.7%減)、連結営業損失122百万円(前年同期は連結営業損失214百万円)、連結経常損失92百万円(前年同期は連結経常損失196百万円)、連結四半期純損失は212百万円(前年同期は連結四半期純損失227百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業別の売上は次の通りであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話網向け配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。当第3四半期連結累計期間においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくする付随アプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注に回復が見られ、イベントのライブ配信等も増加しておりますが、配信の単価下落も進行しました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注については、「ブライトコープ」等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、配信単価の下落や顧客サイトにおける映像利用の減少に伴い、低調な推移となりました。モバイル関連では、iチャネル向けASPサービスの値下げやサービス提供停止が散見され低調な推移となりました。当事業の売上高は1,758百万円となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトや配信システム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスのシステム開発等が含まれます。当第3四半期連結累計期間においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じて配信事業とあわせて受注拡大を図りました。

商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、前年に比べ単価、販売件数両面において回復が見られました。特に第3四半期連結会計期間において比較的大型の制作案件が受注できたほか、映像制作についても受注が上向きとなりました。当事業の売上高は1,718百万円となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスは、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダ事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。当第3四半期連結累計期間においては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行って

まいりました。運営するウェブサイトの会員数は増加傾向にあり、当事業の売上高は399百万円となりました。

その他の売上には、案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、2,450百万円となりました。

固定資産は、通信設備機器及びソフトウェアの増加、本社移転に伴う敷金の差し入れなどの要因により前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、1,370百万円となりました。

流動負債は、賞与に係る源泉所得税の預かりなどにより前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、625百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務及びリース債務の計上などにより前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、167百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、3,027百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、1,363百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純損失を186百万円計上いたしました。売上債権156百万円の減少など資金の増加要因により、189百万円の増加(前年同期は、87百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は438百万円(前年同期は、27百万円の減少)となりました。これは主に、本社移転などの設備投資による支出(134百万円)、ASP関連ソフトウェアの設備投資による支出(223百万円)並びに敷金の差入による支出(75百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の資金の減少となりました。これは主にリース債務の支払により15百万円の減少(前年同期は、8百万円の減少)、自己株式の取得による支出10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

不透明な景況が続く、広告代理店を中心とした需要や携帯端末メーカーの動向にも著しい好転は見られない状況ではありますが、プロモーション系の映像配信の増加や、子会社を含めた本社移転の効果による利益率改善効果も見込めることから、現時点において通期業績予想(平成22年11月2日公表)の変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

5. 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たって、四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を利用する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は、10,338千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,221千円であります。

2. 1以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
 (１) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,520	738,318
受取手形及び売掛金	850,019	1,006,834
商品	3,542	4,737
仕掛品	48,195	18,104
預け金	730,000	900,000
その他	191,362	167,148
貸倒引当金	△5,991	△6,540
流動資産合計	2,450,648	2,828,602
固定資産		
有形固定資産	304,115	222,375
無形固定資産		
のれん	134,056	175,968
ソフトウェア	492,435	405,341
その他	35,643	38,417
無形固定資産合計	662,136	619,726
投資その他の資産		
投資有価証券	263,689	278,913
その他	151,552	52,992
貸倒引当金	△11,103	△1,407
投資その他の資産合計	404,139	330,499
固定資産合計	1,370,391	1,172,601
資産合計	3,821,040	4,001,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,924	34,799
未払金	400,434	416,050
未払法人税等	11,657	17,008
引当金	20,819	43,046
資産除去債務	8,650	—
その他	156,321	86,600
流動負債合計	625,807	597,505
固定負債		
引当金	7,814	8,657
資産除去債務	17,028	—
負ののれん	72,593	92,391
その他	70,034	52,698
固定負債合計	167,470	153,747
負債合計	793,277	751,253

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,268,458
利益剰余金	△498,438	△286,114
自己株式	△60,105	△49,997
株主資本合計	2,892,295	3,114,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	—
評価・換算差額等合計	△48	—
少数株主持分	135,516	135,225
純資産合計	3,027,762	3,249,951
負債純資産合計	3,821,040	4,001,204

（２）四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
売上高	3,968,396	3,902,362
売上原価	2,482,634	2,462,294
売上総利益	1,485,761	1,440,068
販売費及び一般管理費	1,700,556	1,562,383
営業損失（△）	△214,794	△122,315
営業外収益		
受取利息	6,978	7,010
負ののれん償却額	19,798	19,798
その他	9,076	12,911
営業外収益合計	35,852	39,720
営業外費用		
支払利息	1,857	2,787
組合分配損失	15,074	7,415
その他	250	93
営業外費用合計	17,183	10,297
経常損失（△）	△196,125	△92,892
特別利益		
受取和解金等	—	16,500
貸倒引当金戻入額	17,643	1,587
固定資産売却益	44,500	—
その他	5,190	4,401
特別利益合計	67,334	22,488
特別損失		
固定資産除却損	1,286	1,111
減損損失	—	46,119
支払和解金等	18,420	—
事務所移転費用	—	41,663
投資有価証券評価損	62,562	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
その他	9,717	18,191
特別損失合計	91,987	115,702
税金等調整前四半期純損失（△）	△220,778	△186,106
法人税、住民税及び事業税	9,150	12,797
法人税等調整額	20,817	13,127
法人税等合計	29,968	25,925
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	△212,032
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△23,176	291
四半期純損失（△）	△227,569	△212,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,778	△186,106
減価償却費	160,492	172,851
減損損失	—	46,119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,615
のれん償却額	42,886	41,911
負ののれん償却額	△19,798	△19,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,935	△1,722
遅延損害引当金の増減額(△は減少)	—	△31,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,460	9,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△843
有形及び無形固定資産除却損	1,286	1,111
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△44,500	—
受取利息及び受取配当金	△6,978	△7,010
支払利息	1,857	2,787
組合分配損失	15,074	7,415
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△697
投資有価証券評価損益(△は益)	62,562	—
受取和解金等	—	△16,500
支払和解金等	18,420	—
事務所移転費用	—	41,663
売上債権の増減額(△は増加)	281,685	156,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,409	△28,516
その他の資産の増減額(△は増加)	7,097	△102,790
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,104	△6,874
未払金の増減額(△は減少)	△75,537	22,287
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,756	49,602
その他	—	5,679
小計	157,104	164,147
利息及び配当金の受取額	7,828	7,476
利息の支払額	△1,857	△2,787
和解金の支払額	△18,420	—
和解金の受取額	—	16,500
事務所移転費用の支払額	—	△28,460
法人税等の支払額	△57,027	△11,078
法人税等の還付額	—	44,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,627	189,829

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,828	△134,820
無形固定資産の取得による支出	△125,374	△223,605
有形固定資産の売却による収入	51,723	—
無形固定資産の売却による収入	91,376	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,498	△75,818
敷金及び保証金の回収による収入	100	—
投資有価証券の売却による収入	—	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,704	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	22,474	2,474
定期預金の払戻による収入	10,000	—
保険積立金の解約による収入	7,597	—
資産除去債務の履行に係る支出	—	△9,273
その他	△1,503	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,226	△438,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,066	△15,800
自己株式の取得による支出	—	△10,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,066	△25,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,334	△274,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,225	1,638,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,775,559	1,363,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,789,782	1,473,826	704,786	3,968,396	—	3,968,396
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,693	7,541	5,029	14,263	(14,263)	—
計	1,791,476	1,481,367	709,815	3,982,659	(14,263)	3,968,396
営業利益又は営業損失(△)	468,663	△151,828	△3,080	313,754	(528,549)	△214,794

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェアの計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は2,497千円増加し、営業損失は1,625千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,758,494	1,718,407	399,740	3,876,642	25,720	3,902,362	—	3,902,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,525	27,812	6,590	80,928	3,502	84,430	△84,430	—
計	1,805,020	1,746,219	406,330	3,957,570	29,222	3,986,793	△84,430	3,902,362
セグメント利益又は損失(△)	442,624	△62,752	△19,608	360,263	826	361,090	△483,406	△122,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△483,406千円には、セグメント間取引消去△450千円及び配賦不能営業費用△482,956千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産減損損失を46,119千円計上いたしました。この内、配信事業における減損損失計上額は1,132千円、制作・システム開発事業については15,751千円計上いたしました。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。